

第43回地域産学官と技術士との合同セミナー(高松)

四国本部 事業委員

丸山 正

MARUYAMA TADASHI



1. 概要

2024年1月23日(火)、高松市のホテルパールガーデンにて、第43回地域産学官と技術士の合同セミナーを開催した。

参加人数は82名、そのうち一般参加は28名、WEB配信は実施しなかった。天羽本部長、黒崎会長の挨拶に続き、香川県の大山副知事から祝辞を頂いた。



写真-1 挨拶(左より天羽氏、黒崎氏、大山氏)

表-1 プログラム

1. 開会挨拶・来賓祝辞(13:30~13:45)

(公社)日本技術士会四国本部本部長 天羽誠二氏

(公社)日本技術士会会長 黒崎靖介氏

香川県副知事 大山智氏

2. 基調講演(13:50~14:50)

演題：南海トラフ巨大地震対応のPDCAサイクルを考える

講師：金田義行氏 香川大学

3. パネルディスカッション(15:00~17:10)

演題：南海トラフ巨大地震を迎え撃つために～事前防災はどこまで進んでいるか～

コーディネーター：金田義行氏

パネリスト

産：馬場太郎氏 (株)富士クリーン社長

学：磯打千雅子氏 香川大学准教授

官：田中一裕氏 香川県危機管理総局長

技術士：木村一成氏 四国本部防災委員長

4. 懇親会(17:30~19:30)

2. 基調講演

基調講演は香川大学四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構 副機構長・地域強靱化研究センター長の金田特任教授に行っていただいた。南海ト

ラフ巨大地震は必ず起こる未来であり、その事前対策の必要性は論を待たない。ソフト面での対策はPDCAサイクルを回してブラッシュアップをするのが一般的であるが、本講演ではさらに観察・状況判断・意思決定・行動というプロセス(OODA)の有効性が紹介された。PDCAが内向きのサイクルなのに対しOODAは外部の状況変化に対応した行動様式だと感じた。

また共助、冗長性・融通性などのある「幅を持った」社会システムの構築が災害に強い社会を作るうえで大切であるとわかった。

資料では1月1日の能登半島地震の各種データも紹介され、日本はいつ、どこで地震が起きてもおかしくないことを改めて実感した。



写真-2 金田氏ご講演



写真-3 パネルディスカッション

3. パネルディスカッション

パネルディスカッションでは金田氏をコーディネーターに産学官および技術士の4名のパネリストが議論をおこなった。

産の馬場氏の会社は廃棄物処理を行っているが、南海トラフ巨大地震で発生する廃棄物は平時の25~144年分に相当し、地域・業界の連携・共助が必要であると紹介していた。また地域住民としての企業という考え方で、会社を避難施設として開放することや備蓄品の提供を考えていることも紹介された。

学の磯打氏からは平成30年7月豪雨で被災した倉敷市真備町での安否確認訓練実施や、介護事業者による避難機能付き共同住宅の事例などが紹介された。

官の田中氏からは能登半島地震で香川県が行っている調査・支援の報告、その中で感じた劣悪なトイレ環境や段ボールベッドの有効性などが報告された。

また防災インフラなどハードの対策における住民とのコミュニケーションの重要性、夜間・雨天など想定外を考慮した避難訓練の必要性、被害想定の見直しなど様々なテーマについて議論された。しかし、ここでも最も強調されたのは共助の重要性である。災害が起こってから共助を意識しても手遅れで、日ごろからの共助・コミュニケーションが必要であると痛感した。近年、自治会等の加入率の低下など近所づきあいが減少しているなか、どのように日ごろの共助関係を維持するかは課題であると感じた。

4. 懇親会

懇親会は香川県技術士会副会長の葛西氏の挨拶・乾杯で始まり、谷脇事業委員長の中締めまで約2時間歓談した。

今回のセミナーは一般参加が非常に多く、盛会であった。能登半島地震が起きて間もない中での地震・防災に関するテーマであり、講演者・聴講者双方にとって非常に意義深いものになったのではないと思う。

以上



写真-4 懇親会